



第 8 期

決 算 公 告

〔 自 平成 2 6 年 3 月 1 日
至 平成 2 7 年 2 月 2 8 日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	102,226	負債の部	58,959
流動資産	52,223	流動負債	48,806
現金及び預金	8,167	支払手形	5,951
受取手形	401	買掛金	20,853
売掛金	18,908	短期借入金	7,000
商品及び製品	20,164	未払金	3,998
原材料及び貯蔵品	1,319	未払費用	6,002
仕掛品	439	未払法人税等	1,020
前渡金	227	未払消費税等	2,070
繰延税金資産	1,736	預り金	194
その他の流動資産	2,048	賞与引当金	631
貸倒引当金	△1,189	役員賞与引当金	5
固定資産	50,003	返品調整引当金	305
有形固定資産	31,820	ポイント引当金	123
建物	8,681	その他の流動負債	651
構築物	55	固定負債	10,152
工具器具備品	1,876	リース債務	5,228
土地	14,123	長期未払金	1,916
その他の有形固定資産	7,082	再評価に係る繰延税金負債	1,442
無形固定資産	5,299	退職給付引当金	85
ソフトウェア	543	関係会社投資損失引当金	240
その他の無形固定資産	4,756	資産除去債務	1,035
投資その他の資産	12,883	預り保証金	204
投資有価証券	3,415	負債合計	58,959
関係会社株式	1,436	純資産の部	43,267
長期貸付金	14	株主資本	44,576
長期前払費用	396	資本金	5,000
前払年金費用	556	資本剰余金	33,192
繰延税金資産	2,434	資本準備金	2,000
差入保証金	4,609	その他資本剰余金	31,192
その他の投資	50	利益剰余金	6,383
貸倒引当金	△29	その他利益剰余金	6,383
		買換資産圧縮積立金	10
		繰越利益剰余金	6,373
		評価・換算差額等	△1,308
		その他有価証券評価差額金	744
		繰延ヘッジ損益	139
		土地再評価差額金	△2,191
資産合計	102,226	純資産合計	43,267
		負債及び純資産合計	102,226

損益計算書

(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		158,273
売上原価		79,913
売上総利益		78,360
販売費及び一般管理費		67,462
営業利益		10,897
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	
受取地代及び家賃	321	
貸倒引当金の戻入	407	
その他の収益	327	1,099
営業外費用		
支払利息	71	
売却除却損	331	
その他の費用	163	566
経常利益		11,430
特別利益		
固定資産売却益	632	632
特別損失		
関係会社株式評価損	921	
固定資産処分損失	16	
減損損失	407	
投資損失引当金繰入	240	
特別退職金	1,000	2,585
税引前当期純利益		9,477
法人税、住民税及び事業税	3,629	
法人税等調整額	946	4,576
当期純利益		4,900

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

- ③ ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上していましたが「受取ロイヤリティー」および「営業外費用」の「その他の費用」に計上していましたが「支払ロイヤリティー」を、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に含めて計上しております。

当社が属するオンワードグループは、海外事業の積極的な収益拡大を目的として、欧州地区でオンワードラグジュアリーグループの高品質な商品の生産機能と、ジルサンダーグループの高いブランド力とのシナジーを更に高めるために、事業会社の再編を進めるなど、「ブランド軸経営」の推進を加速しております。このような状況の中で、ブランドにかかる当該収入の金額的重要性が、今後さらに高まることを見込まれることから、オンワードグループの実態を適切に表示するために当社においても変更を行うものです。

これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は194百万円増加し、営業利益は125百万円増加しておりますが、経常利益および当期利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,354百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	6,410百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	326百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	1,277百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	6百万円
(6) 事業用土地の再評価	

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行って、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地につきましては第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日	平成14年2月28日
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	702百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	5,856百万円
売上原価	2,918百万円
販売費及び一般管理費	7,212百万円
資産購入高	1,588百万円
営業取引以外の取引による取引高	415百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	1,970百万円
退職給付信託	1,354百万円
棚卸評価損	1,137百万円
貸倒引当金	433百万円
資産除去債務	369百万円
減損損失	233百万円
賞与引当金	224百万円
未払事業税等	206百万円
返品調整引当金	108百万円
その他	1,540百万円
繰延税金資産小計	7,579百万円
評価性引当額	△2,765百万円
繰延税金資産合計	4,813百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△411百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△97百万円
買換資産圧縮積立金	△5百万円
その他	△128百万円
繰延税金負債合計	△643百万円
繰延税金資産の純額	4,170百万円

5. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

借入金の使途は主に関係会社への貸付資金であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	8,167	8,167	—
② 受取手形及び売掛金	19,309	19,309	—
③ 支払手形及び買掛金	(26,804)	(26,804)	—
④ 短期借入金	(7,000)	(7,000)	—
⑤ リース債務	(5,771)	(5,647)	△123
⑥ デリバティブ取引	216	216	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、ならびに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 支払手形及び買掛金、ならびに④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

その他の流動負債に計上したリース債務を含めております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の貸付 (注) 1	△4,350	長期貸付金	-
					グループ運営費 (注) 2	1,266	未払費用	694
					ブランド管理料 (注) 3	1,240	未払費用	704
					連結納税に伴う支払 予定額(注) 4	1,223	未払金	1,223
親会社 の子会社	バスストップ株式会社	なし	兼任	製品の 販売	製品の販売	908	売掛金	2,506
親会社 の子会社	チャールズ&キースジャパン 株式会社	なし	兼任	製品の 販売	製品の販売	691	売掛金	1,105
親会社 の子会社	株式会社オンワードクリエイティブ センター	なし	-	固定資 産の購 入	商業施設等の企 画・設計・施工	1,587	未払金	306
子会社	ジェイプレスINC.	所有 直接100.0%	-	製品の 購入	増資の引受 (注) 5	1,128	-	-

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 当期中の回収であります。
 2. グループ運営費については、契約に基づいて決定しております。
 3. ブランド管理料については、契約に基づいて決定しております。
 4. 連結納税に伴う支払予定額であります。
 5. 増資の引受はジェイプレスINC. が行った増資を全額引き受けたものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 432,677円95銭
 (2) 1株当たり当期純利益 49,002円86銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。